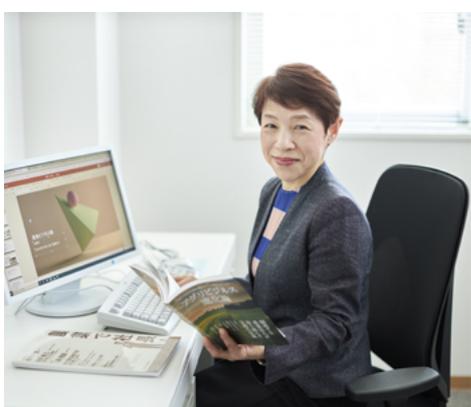


## 提 言

# 農業にかかわる若者を 増やそう



### 青山浩子 新潟食料農業大学 准教授

あおやま・ひろこ／愛知県生まれ。筑波大学生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻修了。博士（農学）。日本交通公社（JTB）勤務を経て、韓国留学。帰国後、船井総合研究所等を経て、1999年より農業フリージャーナリストとして活動開始。2020年より新潟食料農業大学講師、22年より現職。農業における人材育成、女性農業者の活躍などを研究テーマにしている。日本プロ農業総合支援機構理事、日本農業法人協会理事なども務める。

日本農業は、就業人口の減少や農家の高齢化に歯止めがかかっていない。食料安全保障の重要性が高まるなか、若い世代は農業をどうとらえているのか——。大学生に実施したアンケートから、青山さんは農業にかかわりたいと考える若者が多いと指摘する。

### ■ 食料安全保障への関心の高さ

大学で日々、学生たちと接していて、農や食への感度の高さを実感する。食料、農業という名を冠する大学を選んで入学したということもあるが、講義後の雑談やゼミ活動でも、「祖父母が営んでいる農業を継ぎたい」という孫ターン候補者、「規格外農産物から食品を開発したい」など、すでに農や食の道に進むことを決めている学生も少なくない。

そんな彼らに食料安全保障に対する考えを聞いてみた。ウクライナ紛争や円安などを機に、注目を浴びることとなった単語だが、日常生活ではめったに使うことはなく、知らなくても不思議ではない。1年生を対象とする講義の中で「食

料安全保障という言葉聞いたことがあるか」「意味をどれほど知っているか」と聞いた。すると、162名のうち77%にあたる124名が「知っている」と答え、46%にあたる74名が「詳しく意味を知っている」または「ある程度意味を知っている」と答えた。予想をはるかに上回る数字だった。

## ■「国内生産」を重視する若者たち

講義では、政府が「国内生産」「備蓄」「輸入」を組み合わせることで食料安全保障を確保しようとしていること、有事のみならず、平時の食料安保の重要性が食料・農業・農村基本法検証部会などで議論されている点などを説明した。平時の食料安保の議論の背景にあるものとして、食品の相次ぐ値上げが、とりわけ貧困家庭にとってしわ寄せとなっている点、食品の値上げに対し、農産物は価格転嫁しづらく、農家によっては経営が悪化している点なども伝えた。

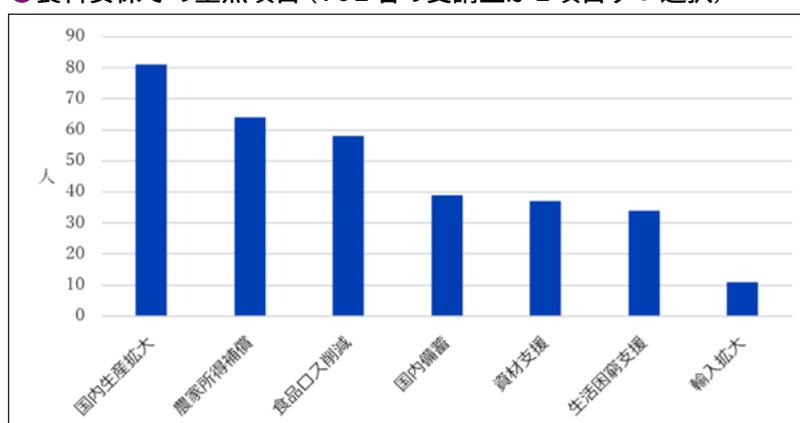
最後に、食料安保を確かなものにするために、学生自身が重要と考える要素をいくつかの選択肢から2項目ずつ選んでもらった。その結果がグラフの通りである。

食料安全保障の柱となっている「国内生産」「備蓄」「輸入」のなかで、学生たちがもっとも重視している項目は「国内生産」の拡大であった。一方「輸入」の拡大と答えた学生はごく少数で、対照的な結果となった。ウクライナ紛争など国際情勢が予断を許さない状況下で、リスクのある輸入より、確実に国内生産を拡充し、食料を確保すべきと考える学生が多いと思われる。国内生産を拡大するには、農業で生計が成り立つことが大前提となる。天候による収量や所得の変動リスク、安価な輸入農産物との価格是正などセーフティネットとしての「農家所得補償」を挙げる学生も多かった。

3番目の「食品ロス削減」は、一見すると食料安保とのつながりを感じにくいかもしれない。実は、本学の学生の多くは非農家出身者で、新潟県外の都市出身者も少なからずいる。

おそらく、一消費者として食品を無駄にせず、使い切るといった生活態度が食料安保につながると考えたのだろう。また、生活困窮者への食料支援を重視する学生も一定程度いた。

●食料安保での重点項目（162名の受講生が2項目ずつ選択）



資料／新潟食料農業大学の「農業・農村の暮らし」（2022年度）の受講生162名を対象とした調査結果の一部

## ■ J Aの事業活動を知ってもらうために

食料安全保障というと、責任を果たすべきは政府、そして食料の作り手である農業者や食品企業だと考えがちだが、学生たちはそうではなく、恩恵を受ける消費者も当事者として、行動に移す姿勢を示している。この考え方には筆者を含め、大人世代は学ぶ必要がある。小学生の頃からSDGsについて学び、限りある資源を有効にいかす暮らしをごく当たり前にとらえているのだろう。

農学部を抱える他の大学と同じく、本学の学生も新卒での就農を志望する学生は残念ながら少ない。しかし、「兼業でも農業を続けたい」「先祖の土地は守っていく」と何かしら農業とのかかわりを持ち続けようとする学生は実に多い。底辺にあるものは、持続可能な暮らしであり、農業なのだろう。

そうした学生たちは将来、J Aとかかわりを持つことが多分にあるだろう。ただ、農村出身者を除けば、J Aがどんな組織なのか若い人に広く知られていない。幸い、本学では、J A関係者による講義や就活イベントへの参加など協力を仰いでいるが、「農に関する事業をおこなう組織だと知っていたが、具体的な活動内容は初めて聞いた」と打ち明ける学生もいる。J Aが地元の大学など教育機関と、出前講義やインターンシップなどを通じ、連携を深めていくことができればと願う。多岐にわたるJ Aの事業活動を学生が把握するのは容易ではないが、持続可能性という切り口から、J Aの活動が伝われば、学生の心には強く響き、国内の農や食を応援する当事者意識がより高まることだろう。

